

## 『旅行年報 2015』の発刊にあたって

本書は、前年度の観光を取り巻く旅行市場や観光産業、観光地、観光政策などに関する各種統計資料および当財団独自調査の結果をもとに、およそ過去一年間の動向を概観するものです。1978年に『旅行の現状と見通し』として創刊、1981年には内容を改訂して書名を『旅行年報』に変更し、それ以降継続的に刊行している当財団の定期刊行物の一つです。各年の旅行・観光を取り巻く動きを捉えるとともに、経年で見ていただくことで、時代の変化を読み解くこともでき、旅行・観光の動向分析およびアーカイブとしても活用されることを期待しつつ、四半世紀にわたり刊行してまいりました。

昨年発行の2014年度版から、それまで別々に取りまとめていた『旅行者動向』（2000年～）、『Market Insight』（2006年～）で取り扱っていた調査結果を組み込み、我が国の旅行・観光の動向について総合的に俯瞰できるような構成も改めて内容の充実を図りました。

第Ⅰ編「日本人の旅行市場」では、既存の統計データに当財団による『JTBF旅行実態調査』および『JTBF旅行需要調査』を加え、日本人の旅行動向の実態と意識を分析しています。

第Ⅱ編「訪日外国人の旅行市場」では、既存の統計データに加え、日本政策投資銀行（DBJ）と当財団（JTBF）が共同で実施した『DBJ・JTBFアジア8地域・訪日外国人旅行者の意向調査』、および当財団が台湾、香港、中国を対象に実施した『訪日団体旅行商品調査』の結果をもとに、インバウンドについての発地側の意識や旅行商品の実態についてより詳しく分析しています。

第Ⅲ編「観光産業」では、旅行業、運輸業、宿泊業、および集客交流施設・MICEの動向をまとめています。

第Ⅳ編「観光地」では、旅行市場の動向や話題性のある取り組み、トピックなどの紹介を通して、各地方や都道府県、観光地などの動きを概観しています。

第Ⅴ編「観光政策」では、国（観光庁、その他省庁）の観光政策だけでなく、各都道府県への独自のアンケート調査の実施結果を加え、国、地域双方合わせて我が国の観光政策を整理しています。

また、我が国の観光の発展を支える学術面での動きとして、昨年引き続き、国内の観光関連学会の動向を中心に観光研究の動きを付記として掲載しています。

本書が、観光政策や観光産業などの実務に関わる方や観光研究者をはじめ、観光に関わるより多くの皆様にとっての参考資料としてご活用いただければ幸いです。

2015年10月

公益財団法人 日本交通公社  
会長 志賀 典人